

平成29年度 学校関係者評価報告書

大阪市立西中学校 学校協議会

1. 総括についての評価

「全国学力・学習状況調査」をはじめとする、「中学生チャレンジテスト」、「大阪市中学校3年生統一テスト」、「大阪市英語力調査（英検IBA）」等において、客観的な資料を基に過年度生徒との比較分析や、同学年での前年度との比較などを通じての分析・検証が細やかにされており、「運営に関する計画・自己評価（最終評価）」についても妥当な評価がなされている。今後は、これらの分析・検証結果を併せながら、学校評価アンケート等の資料結果を加えて、次年度への具体的な目標、及び、そのことに関わる指導に役立てていただきたい。

2. 年度目標ごとの評価

【子どもが安心して成長できる安全な社会（学校・家庭・地域）の実現】

全市共通目標（小・中学校）

- ① 今年度末の校内調査において、学校で認知したいじめについて、解消した割合を95%以上にする。

（施策1 安心できる学校、教育環境の充実）

- ② 今年度の校内調査における「学校のきまり・規則を守っていますか」の項目について、「当てはまる（どちらかといえば、当てはまる）」と答える生徒の割合を80%以上にする。

（施策1 安心できる学校、教育環境の充実）

- ③ 今年度末の校内調査において、暴力行為を複数回行う加害生徒数を前年度より減少させる。

（施策1 安心できる学校、教育環境の充実）

- ④ 今年度末の校内調査において、新たに不登校になる生徒の割合を前年度より減少させる。

（施策1 安心できる学校、教育環境の充実）

校内調査でのいじめの認知状況は皆無に等しく、子どもたち一人ひとりが安全で安心して学校生活を送っていることが、アンケート結果に加えて日常的なホームページの掲載内容からも伺い知ることができる。学校のきまり・規則についても学校評価アンケートの結果より、大半の生徒が規律正しく学校生活を過ごしている。

暴力行為等を行う生徒もおらず、生徒一人ひとりの自尊心が育ち、自己肯定感を持つ生徒が増えてきている。ただし、学校の学習環境だけにとどまることではなく、家庭での生活環境に大きく起因した不登校生徒の増加が懸念され、学校としての組織的な対応を細やかに進めていく必要がある。

学校の年度目標

- ① 平成29年度末の校内調査において、学校で認知したいじめについて、解消に向けて対応している割合を100%にする。

（施策1 安心できる学校、教育環境の充実）

- ② 平成29年度末の校内調査において、新たに不登校になる生徒の割合を、前年度より減少さる。

(施策1 安全で安心できる学校、教育環境の充実)

- ③ 平成29年度の全国学力・学習状況調査における「読書は好きですか」の項目について、「当てはまる（どちらかといえば、当てはまる）」と答える生徒の割合を前年度より向上させる。

(施策2 道徳心・社会性の育成)

- ④ 平成29年度末の保護者アンケートにおける「学校は家庭・地域との連携を密にとっている」と答える保護者の割合を65%以上にする。

(施策3 地域に開かれた学校づくりと生涯学習の支援)

- ⑤ 平成29年度末の保護者アンケートにおける「学校は情報公開をよく行っている」と答える保護者の割合を65%以上にする。

(施策3 地域に開かれた学校づくりと生涯学習の支援)

いじめの発生件数が任視されなかつたことは普段の指導の成果が大きく、「全国学力学習状況調査」の「生徒質問紙」の結果からも学級集団における友人関係が良好であることがよく分かる。今後も継続した生徒指導を進め、望ましい生徒集団づくりに取り組んでいただきたい。また、不登校問題については解消されておらず、学校と家庭との更なる密な連携により、改善を進めていただきたい。

図書館の日常的な開館活動を伴いながらも、「読書が好きである」生徒の割合は低く、今後は更なる啓発活動とともに、国語科における教科学習の中から、素晴らしい作品に触れる機会をできるだけ数多く設けて向上を図っていく必要がある。

ホームページのアクセス数は、数年来、日常的に200以上あり、日々学校の様子が公開されており、子どもたちの学校生活の様子がよく分かる。学校評価アンケートの結果らも保護者からの関心も高く、今後も継続して教育活動を充実させ、生徒の活躍を発信していただきたい。

遅刻生徒について、学期が進むにつれ増えてくる原因は何にならか。その原因を究明し、具体的な指導及び、必要に応じて保護者との連携等、その改善に努めていただきたい。「時間を守る」は、生徒指導の重点ポイントである。基本的生活習慣の確立をまずもって進めていただきたい。

【心豊かに力強く生き抜き未来を切り拓くための学力・体力の向上】

全市共通目標（小・中学校）

- ① 今年度の中学校チャレンジテストにおける標準化得点を、前年度より向上させる。

（標準化得点とは、各年度の調査の本市の平均正答数が、それぞれ100となるよう標準化した得点のこと）

(施策5 子ども一人ひとりの状況に応じた学力向上への取組)

- ② 今年度の中学校チャレンジテストにおける正答率3割以下の生徒を同一の母集団で比較し、いずれの学年も前年度より2ポイント減少させる。

(施策5 子ども一人ひとりの状況に応じた学力向上への取組)

- ③ 今年度の中学校チャレンジテストにおける正答率7割以上の生徒を同一の母集団で比較し、いずれの学年も前年度より2ポイント増加させる。

(施策5 子ども一人ひとりの状況に応じた学力向上への取組)

- ④ 今年度の校内調査における「学校の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができますか」に対して、肯定的に回答する生徒の割合を、前年度より増加させる。

(施策5 子ども一人ひとりの状況に応じた学力向上への取組)

- ⑤ 今年度の全国体力・運動能力、運動習慣調査において、特に課題である立ち幅とびの平均の記録を、前年度より2ポイント向上させる。

(施策7 健康や体力における保持増進する力の育成)

中学校チャレンジテストにおける標準化得点については、何れの学年も前年度を下回り目標を達成できない結果となった。正答率3割以下の生徒を同一の母集団で比較してみたところ、2年生、3年生のどちらの学年も3ポイント減少しており、目標を達成できた状況を得ることができた。また、正答率7割以上の生徒を同一の母集団で比較した結果については減少または、増減はなしという結果であり、残念ながら目標を達成することはできなかった。標準化得点については、各教科の指導方法の改善を図ることが急務であり、大阪市平均を上回ることが一つの目標として取り組んでいただきたい。また、ポイントの低い集団での学力向上は進められてきているが、ポイントの高い集団での目標設定の更なる向上が必要であると考えられる。

生徒のコミュニケーション能力の向上が図られてきているが、自分の考えを深め、そして、広げていくより深い探求心を向上させていくための授業内容の工夫が今後図られていく必要がある。

全国体力・運動能力、運動習慣調査において、特に課題であった立ち幅とびの結果については、体育科を中心として運動能力の向上が図られ、解消された結果を得ることができた。今後、男女ともに体力合計点でのポイントアップが図られる指導を進めていただきたい。

学校の年度目標

- ① 平成29年度の全国学力・学習状況調査における活用に関する問題の正答率8割以上の生徒の割合を全国平均にする。

(施策5 子ども一人ひとりの状況に応じた学力向上への取組)

- ② 平成29年度の全国学力・学習状況調査における数学の活用に関する問題の無解答率を平成前年度より2ポイント減少させる。

(施策5 子ども一人ひとりの状況に応じた学力向上への取組)

- ③ 平成29年度の全国学力・学習状況調査における「普段1日あたりどれくらいの時間、勉強をしますか」に対して「1時間未満」と答える生徒の割合を、前年度より減少させる。

(施策5 子ども一人ひとりの状況に応じた学力向上への取組)

- ④ 平成29年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査における合計得点を、前年度より3ポイント向上させる。

(施策7 健康や体力における保持増進する力の育成)

- ⑤ 全国学力・学習状況調査の「朝食を毎日食べていますか」の項目について、「食べていない（あまり食べていない）」と答えた生徒の割合、平成29年度調査において前年度より減少させる。

(施策7 健康や体力における保持増進する力の育成)

全国学力・学習状況調査における活用に関する問題の正答率8割以上の生徒の割合は低く、限られた時間の中でも問題内容をしっかりと読み取って解答する力を養っていく必要性が感じられる。数学の活用に関する問題の無解答率の解消についても、同様の取組を推し進めていく必要がある。また、「普段1日あたりどれくらいの時間、勉強をし

ますか」に対して「1時間未満」と答える生徒の割合は、6.3 ポイント減少している。日常の授業の復習をしっかりと家で取り組む習慣を定着させる指導が少しづつではあるが実を結びつつある。今後も継続した取り組みを行っていただきたい。

全国体力・運動能力、運動習慣等調査における合計得点は、男子では 1.44 ポイント減少したが、女子では 6.03 ポイント増加した結果となった。上体起こしや長座体前屈でのポイントが低く、持久力の向上とともに柔軟性を養うカリキュラムについても教科学習を中心に取り入れていく必要がある。

全国学力・学習状況調査の「朝食を毎日食べていますか」の項目について、「食べていない（あまり食べていない）」と答えた生徒の割合は、4.5 ポイント増加している。学校給食では、小学校からの親子給食を開始して 2 年目を迎えて食育に関する教育活動を少しづつではあるが取組を始めたところである。生徒たちの食に関する興味・関心を啓発させていく教育活動の活性化を図り、ポイントの減少を進める取組の推進を進めていただきたい。

3. 今後の学校運営についての意見

全国学力学習状況調査をはじめとする、「チャレンジテスト」、「大阪市中学校 3 年生統一テスト」、「大阪市英語力調査（英検 I B A）」等においての結果を踏まえたうえで、分析・検証された内容を基にしながら、学力向上の更なる推進をねらいとした目標を学校組織として掲げながら、生徒一人ひとりの実態に沿った課題を提示し、個に応じた学力アップに取り組んでいただきたい。運営に関する計画に表記されている各教科での取り組み内容を継続して行うとともに、今年度の課題を次年度への具体的な目標、及び、その指導に役立てていただき、数値結果の比較に伴う検証を今後も継続して行っていただきたい。